

## 中国関連株レポート (2008年11月25日)

ダイワ・アセット・マネージメント（香港）

### 中国 A 株市場（中国本土市場）動向

中国 A 株市場は、金融市場の混乱を受けた世界的な株価急落の影響から軟調な展開が続き、ただし 11 月 9 日の 4 兆元（約 58 兆円）にのぼる景気刺激策の発表前後から反発基調となり、世界の主要市場が調整を続けるなか逆行高の展開となっています。



出所：CEIC

### 大規模な政府投資が景気を下支え

中国政府は 11 月 9 日に内需拡大策を軸とした 10 項目の景気刺激策を発表しました。2010 年までに 4 兆元（約 58 兆円）が投資される計画であり、検討が進んでいる日本の追加経済対策（事業規模最大 27 兆円）の約 2 倍にあたり、中国の 2007 年名目 GDP（国内総生産）の約 15%に相当します。

詳細については不明な点が多いものの、これまでに各省庁から発表されている投資計画では、1)鉄道省は 2008 年、2009 年の鉄道建設にそれぞれ 3,000 億元、6,000 億元を投資、2)交通運輸省は年内に 8,000 億元を投資し、09 年末までに計 1 兆元を投資、3)建設省は今

大和投資信託

Daiwa Asset Management

後3年間に低所得層向け住宅の建設に9,000億円を投資、などがあります。

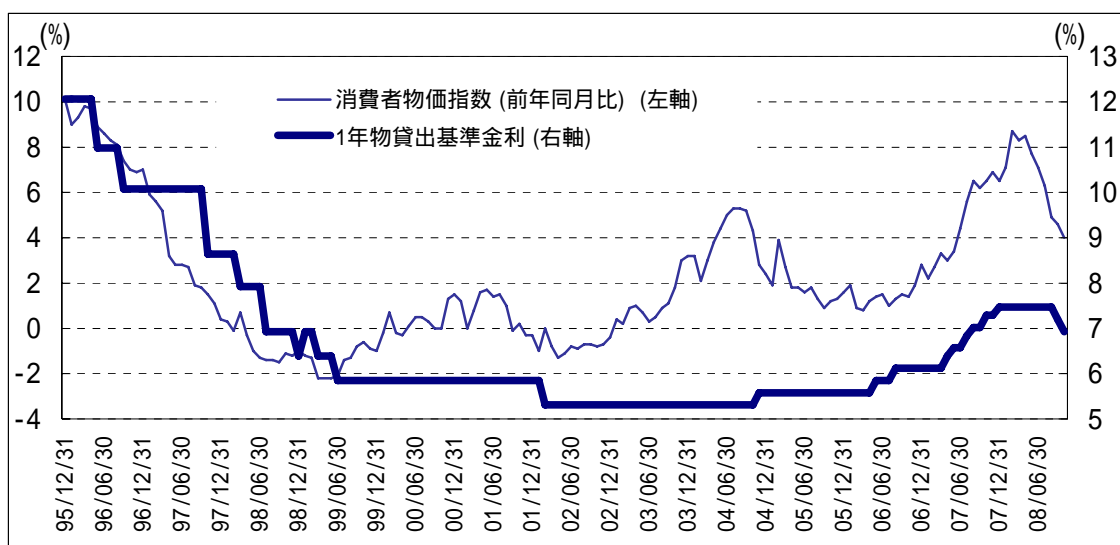
巨額の財政支出を決定した背景としては、第3四半期(7~9月)のGDP成長率が前年同期比+9.0%と約5年ぶりの低い伸びとなったほか、10月の鉱工業生産が前年同月比+8.2%と旧正月要因で変動の激しい1月と2月を除くと約7年ぶりの低い伸びにとどまるなど、景気が鈍化している点があげられます。また、早期に景気浮揚策を導入することで、景気の急減速を阻止する狙いがあるとも考えられています。

上海A株指数は、景気刺激策の発表を受け、建設株や鉄鋼、セメント等のインフラ関連銘柄が主導する形で直近安値より一時20%程度反発しました。

## 利下げ基調が鮮明に

中国の10月の消費者物価指数は前年同月比+4.0%、9月の同+4.6%から低下し、2007年5月以来の低い伸びとなりました。一方で上述のように景気に減速感が強まっていることから、中国政府は積極的な金融緩和に動いています。

9月以降、3回の利下げ(各回とも0.27%)が実施されましたが、原油等商品価格の下落から今後もインフレ圧力の低下が見込まれるなか、追加利下げの可能性が高いと考えています。



出所：CEIC

## 中国株式見通し

中国株式市場は、世界的な株価急落による投資家心理の悪化から他の市場同様に下落し

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

てきました。ただし世界的な金融市場の混乱が中国経済に及ぼす直接的な影響は大きくはないと考えており、実体経済は通常の景気サイクルによる減速にとどまると考えています。実際に、欧米の景気減速を背景に輸出は減速基調となっていますが、小売売上高の伸びは2008年3月以降、前年同月比+20%以上の伸びを続けるなど外需から内需主導の経済成長への転換が鮮明になっています。

政府による財政面での景気浮揚策に加え、インフレ懸念の後退による利下げ余地の拡大など金融政策による景気下支えも期待されるなか、昨年以降の大幅な株価下落により各種の株価指標には割安感が強まっており、今後の株式市場は下値を固める展開が予想されま

以上

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。

また、特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

### お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

#### 直接ご負担いただく費用

- ◆申込手数料 料率の上限は、3.15%(税込)です。
- ◆換金(解約)手数料料率の上限は、1.26%(税込)です。
- ◆信託財産留保額 料率の上限は、0.3%です。

#### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆信託報酬 信託報酬率の上限は、年2.121%(税込)です。
- ◆その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

上記に記載している費用項目等につきましては、一般的なファンドを想定しております。費用の料率につきましては、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドのリスクについて

ファンドは、株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興市場のリスクがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。リスクの要因については、各ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会